

本巢市告示第99号

## 「財政事情」に関する公表

地方自治法第243条の3第1項の規定により  
平成21年10月から平成22年3月に至る間の  
本市の「財政事情」を次のとおり報告する。

平成22年6月1日

本巢市長 藤原 勉

- 第1 歳入歳出予算の執行状況
- 第2 市民負担の状況
- 第3 財産、地方債及び一時借入金の高
- 第4 財政の動向及び市長の財政方針

# 第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成22年3月31日現在)

## (1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	5,533,754	0	0	5,533,754	5,422,683	42.3
地 方 交 付 税	2,900,000	226,992	0	3,126,992	3,272,446	25.6
国 庫 支 出 金	491,471	594,400	378,028	1,463,899	989,185	7.7
繰 越 金	458,097	227,091	0	685,188	685,189	5.4
県 支 出 金	751,445	△ 41,656	△ 46,452	663,337	486,285	3.8
諸 収 入	418,624	△ 5,256	48,686	462,054	441,048	3.4
繰 入 金	352,021	0	17,903	369,924	369,923	2.9
地方消費税交付金	357,000	0	0	357,000	337,659	2.6
地方譲与税	249,000	0	0	249,000	250,631	2.0
使用料及び手数料	203,412	0	△ 3,439	199,973	201,507	1.6
分担金及び負担金	89,349	1,065	0	90,414	80,416	0.6
自動車取得税交付金	86,001	0	△ 14,000	72,001	77,168	0.6
地方特例交付金	60,000	15,795	0	75,795	75,795	0.6
財 産 収 入	36,129	0	243	36,372	42,028	0.3
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	0	20,000	20,576	0.2
利子割交付金	32,000	0	△ 14,000	18,000	19,180	0.1
寄 付 金	4,913	2,100	5,799	12,812	13,129	0.1
交通安全対策特別交付金	7,000	0	0	7,000	7,877	0.1
配 当 割 交 付 金	7,000	0	0	7,000	6,009	0.1
市 債	1,180,784	52,712	22,100	1,255,596	3,700	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0	2,000	2,726	0.0
歳 入 合 計	13,240,000	1,073,243	394,868	14,708,111	12,805,160	100.0

## (2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
民 生 費	3,035,245	122,078	△ 5,549	3,151,774	2,935,925	23.8
教 育 費	2,467,534	216,637	325,188	3,009,359	2,249,828	18.2
総 務 費	1,618,601	409,504	8,296	2,036,401	1,788,673	14.5
衛 生 費	1,830,543	33,767	186	1,864,496	1,755,273	14.2
公 債 費	1,395,396	0	0	1,395,396	1,386,106	11.3
土 木 費	1,353,741	160,229	2,521	1,516,491	905,576	7.3
消 防 費	583,614	19,879	4,968	608,461	568,901	4.6
農 林 水 産 業 費	413,096	38,455	△ 1,963	449,588	338,957	2.7
商 工 費	339,508	59,034	502	399,044	268,706	2.2
議 会 費	139,662	△ 2,191	△ 3,080	134,391	130,325	1.1
諸 支 出 金	1,001	11,425	10	12,436	10,145	0.1
労 働 費	3,076	0	0	3,076	3,070	0.0
災 害 復 旧 費	40	0	0	40	0	0.0
予 備 費	58,943	4,426	63,789	127,158	0	0.0
歳 出 合 計	13,240,000	1,073,243	394,868	14,708,111	12,341,485	100.0

## (3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,550,000	5,169	207,347	3,762,516	3,488,088
国民健康保険特別会計（施設勘定）	290,000	11,713	△ 5,347	296,366	264,546
老人保健医療特別会計	6,000	0	21,346	27,346	27,266
後期高齢者医療特別会計	292,000	0	△ 8,805	283,195	276,089
簡易水道特別会計	1,021,000	0	0	1,021,000	321,121
農業集落排水特別会計	726,000	0	5,709	731,709	658,153
公共下水道特別会計	660,000	0	835	660,835	516,795

## (4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,550,000	5,169	207,347	3,762,516	3,302,889
国民健康保険特別会計（施設勘定）	290,000	11,713	△ 5,347	296,366	268,129
老人保健医療特別会計	6,000	0	21,346	27,346	24,296
後期高齢者医療特別会計	292,000	0	△ 8,805	283,195	249,931
簡易水道特別会計	1,021,000	0	0	1,021,000	322,075
農業集落排水特別会計	726,000	0	5,709	731,709	611,510
公共下水道特別会計	660,000	0	835	660,835	401,640

## (5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入	322,100	
収 益 的 支 出	289,061	
資 本 的 収 入	259,467	
資 本 的 支 出	354,736	

## 第2 市民負担の状況

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,947,281	0	0	1,947,281	2,054,087	1,761,493	85.8	49,587	156,535
個 人	1,638,549	0	0	1,638,549	1,740,713	1,461,176	83.9	41,133	129,848
法 人	308,732	0	0	308,732	313,374	300,317	95.8	8,454	26,688
固 定 資 産 税	3,286,829	0	0	3,286,829	3,561,973	3,367,003	94.5	94,784	299,209
土 地	879,559	0	0	879,559	911,317	897,337	98.5	25,261	79,742
家 屋	1,030,516	0	0	1,030,516	1,057,195	1,040,977	98.5	29,304	92,507
償 却 資 産	1,347,869	0	0	1,347,869	1,415,572	1,393,857	98.5	39,238	123,865
滞 納 繰 越 分	28,060	0	0	28,060	177,063	34,006	19.2	957	3,022
交 付 金 及 び 納 付 金	825	0	0	825	826	826	100.0	23	73
軽自動車税	70,550	0	0	70,550	76,191	72,106	94.6	2,030	6,408
市たばこ税	197,266	0	0	197,266	189,013	189,008	100.0	5,321	16,796
入 湯 税	31,828	0	0	31,828	33,073	33,073	100.0	931	2,939
市 税 合 計	5,533,754	0	0	5,533,754	5,914,337	5,422,683	91.7	152,653	481,887

(注) 人口及び世帯数は、平成22年度3月31日現在の35,523人と11,253世帯で算出

### 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成22年3月31日現在)

#### (1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	管理状況
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,091,268	—	174,532	—			
普 通 財 産	98,587	—	2,233	—			
山 林	6,763,485	—	—	—			
㈱うすすみ特産株券					8,250		
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近畿日本鉄道(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
㈱岐阜放送株券					3,735		
㈱岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
岐阜県森林公社出資金						50	
(社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
本巣市土地開発公社出資金						5,000	
上水道企業会計出資金						919,645	
(社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,455	
(財)ふるさと情報センター出捐金						1,500	
(財)岐阜県健康長寿財団出捐金						196	
(財)NEO桜交流ランド出捐金						50,000	
(財)NEOふるさと財団出捐金						50,000	
(財)織部の里もとす出捐金						50,000	
県国民健康保険団体連合会基金預託金						1,403	
(社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
樽見鉄道(株)貸付金						171,000	
医師住宅棟貸付金						63,641	
財政調整基金						4,323,430	
減 債 基 金						354,681	
地 域 福 祉 基 金						847,706	
廃棄物等処理施設建設基金						169,335	
ふるさと農村活性化対策基金						39,928	
樽見鉄道対策基金						85,000	
学校教育施設等整備基金						175,330	
安 藤 基 金						138,898	
数学のまちづくり基金						12,500	
畑中茂樹奨学基金						10,093	
淡墨桜維持管理基金						204,500	
地域交流施設整備基金						208,210	
下水道事業対策基金						394,178	
地 域 振 興 基 金						512,175	
国民健康保険基金						539,299	
国民健康保険診療所基金						280,838	
合 計	7,953,340	0	176,765	0	23,341	9,636,361	
						9,659,702	

## (2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
一 般 公 共 事 業 債	68,012	0.6
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	218,990	1.9
災 害 復 旧 事 業 債	41,221	0.4
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	244,712	2.1
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	72,101	0.6
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	3,936	0.0
一 般 単 独 事 業 債	5,365,566	46.0
辺 地 対 策 事 業 債	173,944	1.5
過 疎 対 策 事 業 債	211,506	1.8
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	85,697	0.7
財 源 対 策 債	108,245	0.9
減 税 補 て ん 債	348,661	3.0
臨 時 税 収 補 て ん 債	25,638	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	4,714,327	40.3
調 整 債	4,016	0.0
普 通 会 計 債 合 計	11,686,572	100.0
病 院 事 業 債	183,013	100.0
水 道 事 業 債	4,557,636	100.0
下 水 道 事 業 債	8,491,095	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

## 第4 財政の動向及び財政方針

### (1) 財政の動向

本市の財政状況は、平成19年度から算定と公表が義務付けられた財政の健全化を判断するための「健全化判断比率」と地方公営企業における「資金不足比率」が昨年度に引き続き、いずれも国が示す基準以下であり、財政の健全化は保たれていると言えます。

しかし、今後の財政見通しでは、平成31年度には普通交付税が一本算定に完全移行されることから、現在の交付税額に比べ約1.2億円の減額が見込まれ、さらに固定資産税等の減収見込額と合わせると、本市が自由に使える一般財源が9年後には約1.4億円減額となる見込みです。

一方、歳出面では、少子高齢化の進展等による扶助費の増加をはじめ、主要事業実施に伴う地方債の大量発行による後年度の公債費増や既存施設の維持管理費等の大幅な増加が見込まれます。

### (2) 市長の財政方針

将来にわたり健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。限られた財源の効果的、効率的な活用を基本に、合併による効率性や合併効果を徹底的に追求することが必要です。